



BANK LOAN FUND

ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)

為替ヘッジなし／為替ヘッジあり

追加型投信／海外／その他資産(バンクローン)

- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載しています。

- ファンドの基準価額、販売会社などについては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
ホームページ アドレス www.amova-am.com
コールセンター 電話番号 0120-25-1404
(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除きます。)

受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

三井住友信託銀行株式会社

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に投資者(受益者)の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。
- この目論見書により行なう「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし」および「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2026年8月14日に関東財務局長に提出しており、2026年8月15日にその効力が発生しております。

	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
為替ヘッジなし	追加型	海外	その他資産 (バンクローン)	その他資産 (投資信託証券 (その他資産 (バンクローン)))	年12回 (毎月)	北米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
為替ヘッジあり								あり (フルヘッジ)

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ(<https://www.imaj.or.jp/>)をご参照ください。
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<委託会社の情報>

委託会社名	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月1日
資本金	173億6,304万円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	41兆8,682億円 (2026年5月末現在)

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。

「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし」のことを「為替ヘッジなし」、
「ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり」のことを「為替ヘッジあり」、
とすることがあります。

ファンドの目的

主として、米国の優先担保付バンクローン(貸付債権)を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1 主として、米国の優先担保付バンクローン(貸付債権)に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

- 流動性などを考慮して、米国のハイイールド社債などへの投資を行なう場合があります。
- 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

2 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースがあります。

- 「為替ヘッジなし」では、為替変動の影響を受け、円高時は為替差損となりますが、円安時には為替差益の獲得が期待できます。
- 「為替ヘッジあり」では、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

※為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。また、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。なお、両通貨の金利水準によっては、為替ヘッジプレミアムとなる場合があります。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3 PIMCOの運用力を活用し、収益の獲得をめざします。

- 当ファンドの運用の指図は、PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)の日本拠点である「ピムコジャパンリミテッド」が行ない、主要投資対象である外国投資信託の運用は、PIMCOが行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

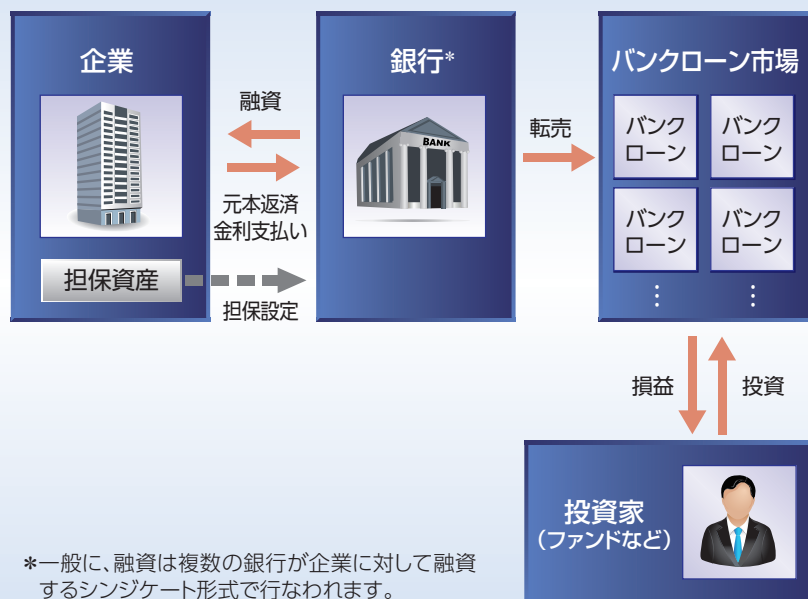




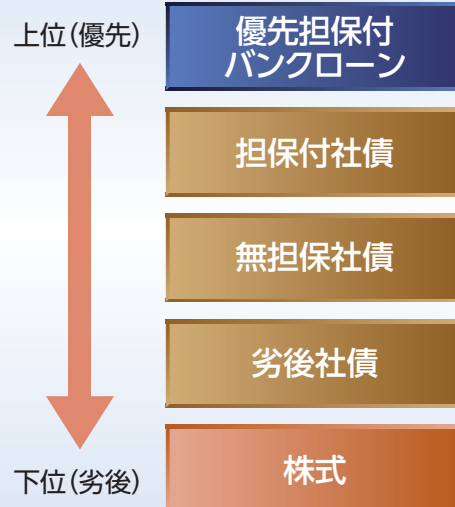
バンクローンとは

- 銀行が企業などに対して行なう融資で、流通市場を通して取引されているものをバンクローンと呼び、一般に担保が設定されています。
- バンクローンは社債などと比較して、企業が破たんした場合の支払い優先順位が高くなっています。

バンクローンへの投資のイメージ



支払い優先順位(弁済順位)

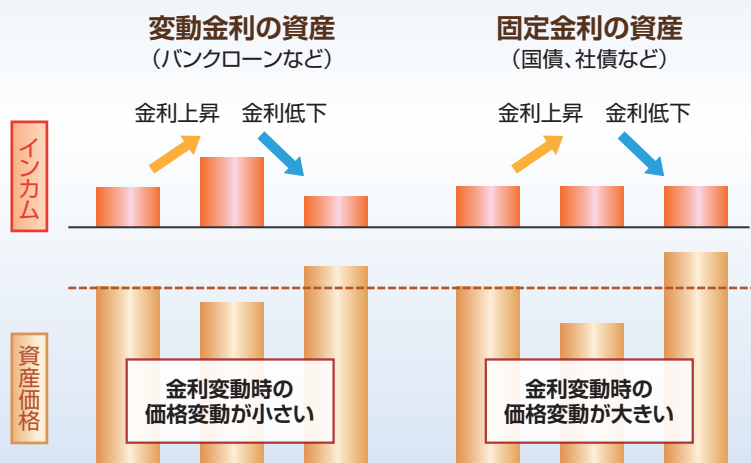


※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

相対的に価格変動が小さく、金利上昇局面に強い変動金利

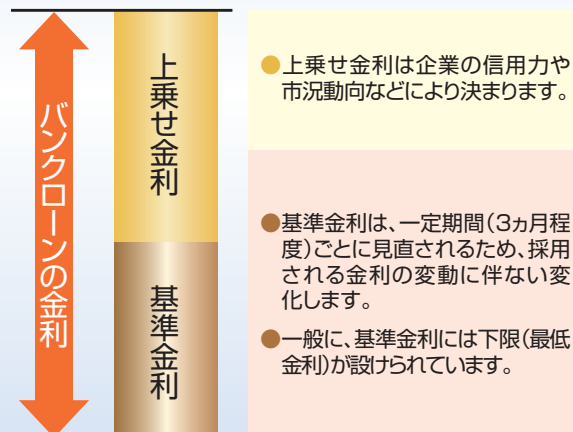
- バンクローンの金利は、一般に変動金利であるため、バンクローンは固定金利の債券と比較して、金利変動局面における価格変動が小さい傾向があります。
- 変動金利の資産は、固定金利の資産と比較して、金利上昇局面において相対的に高いパフォーマンスとなる傾向があります。

【相対的に小さい価格変動】



【バンクローン金利の構造】

「基準金利」と、企業ごとに異なる「上乗せ金利」により構成されます。



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。



PIMCOが運用を行ないます。

- 主要投資対象である外国投資信託においては、PIMCO (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー) が実質的な運用を行ないます。
- PIMCOは、1971年に設立された米国の資産運用会社で、債券投資において、優れた運用成果を有し、世界的に高い評価を得るとともに数多くの賞を受賞しています。

PIMCOについて

- PIMCOは米国カリフォルニア州に本拠を置く、世界有数の資産運用会社です。特に、債券アクティブ運用に高い専門性と歴史を持ち、債券運用では世界最大級の規模を誇っています。最先端の運用技術を駆使し、付加価値の源泉の多様化による安定した超過収益の獲得と厳格なリスク管理を図っています。
- マクロ経済分析、債券市場分析、モーゲージ債や社債、バンクローンをはじめとした様々なセクターの信用力分析など、債券運用に必要なあらゆる分野において高い能力をもち、多様な債券運用戦略をグローバルに遂行できる運用チームを有しています。
- 2026年3月末現在のPIMCOグループの運用資産残高*は、2.27兆米ドル(約361兆円、1米ドル=159.09円で換算)を誇ります。
*アリアンツ・グループ関係会社からの受託残高を含みます。

PIMCOの運用に対する外部からの評価例

- ・年間最優秀債券マネージャー賞:米国モーニングスター社(2013年、2015年、2026年)
- ※上記評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

PIMCOのバンクローン運用について

- 1996年からバンクローンの運用を開始しています。
- 担保の質や企業の資本構造を精査したうえで銘柄を選択し、規模が大きく流動性の高い銘柄を中心に運用を行なっています。

(出所:PIMCO)



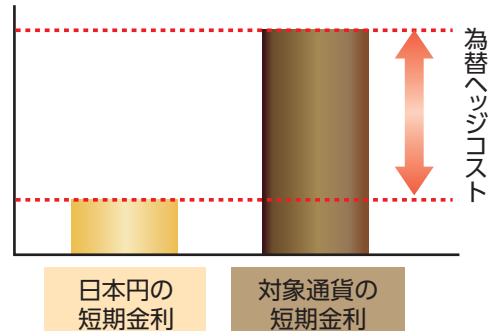
「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースがあります。

- 「為替ヘッジなし」では、為替変動の影響を受け、円高時は為替差損となりますが、円安時には為替差益の獲得が期待できます。
- 「為替ヘッジあり」では、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
※為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコスト(金利差の支払い)がかかります。また、必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。なお、両通貨の金利水準によっては、為替ヘッジプレミアム(金利差の受取り)となる場合があります。

	「為替ヘッジなし」	「為替ヘッジあり」
メリット	・円安時には為替差益が得られる。	・円高時に為替差損の低減を図れる*。
デメリット	・円高時には為替差損を被る。	・為替ヘッジコスト分リターンが低くなる。 ・円安時に為替差益を得られない。

*必ずしも為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

*為替ヘッジとは、為替変動リスクを低減する手段です。為替ヘッジを行なう際、対象通貨の短期金利より円の短期金利が低い場合には、為替ヘッジコストがかかります。両通貨間の金利差が大きい場合には、為替ヘッジコストは増加します。

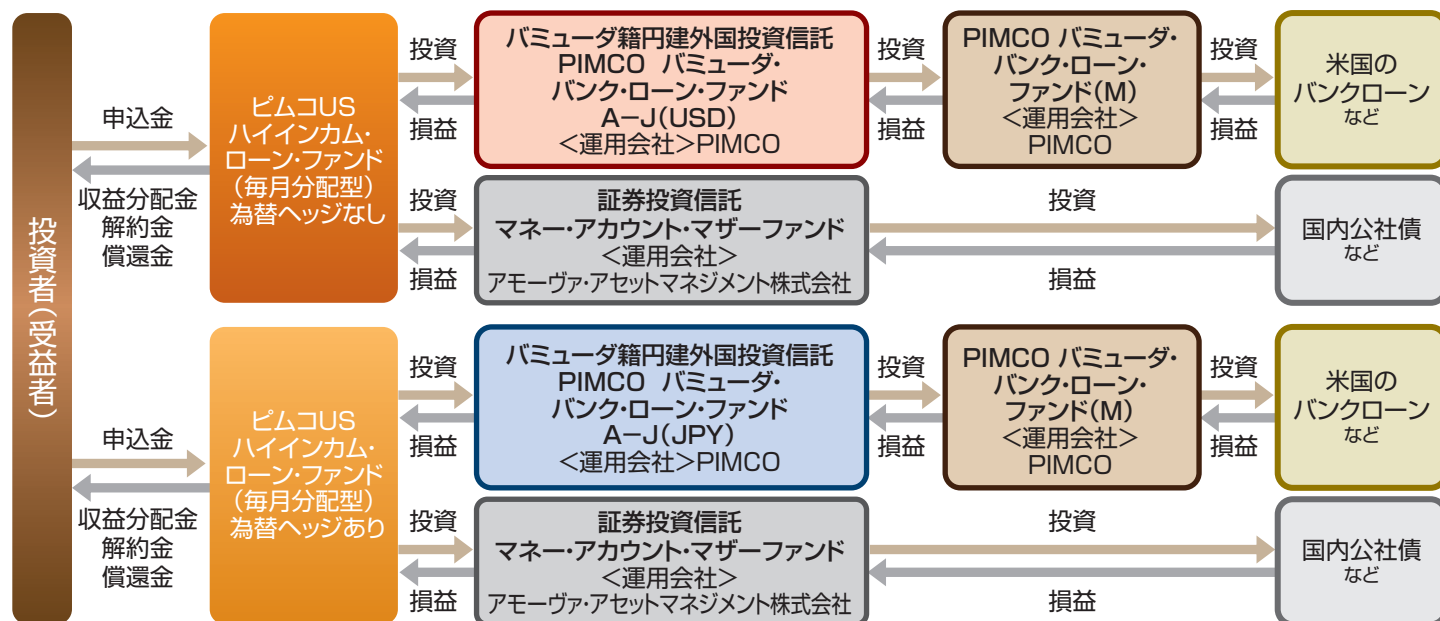


※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。
※両通貨の金利水準によっては、為替ヘッジプレミアムとなる場合があります。



ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



- ・両ファンドの間でスイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングを行なえない場合があります。

■主な投資制限

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

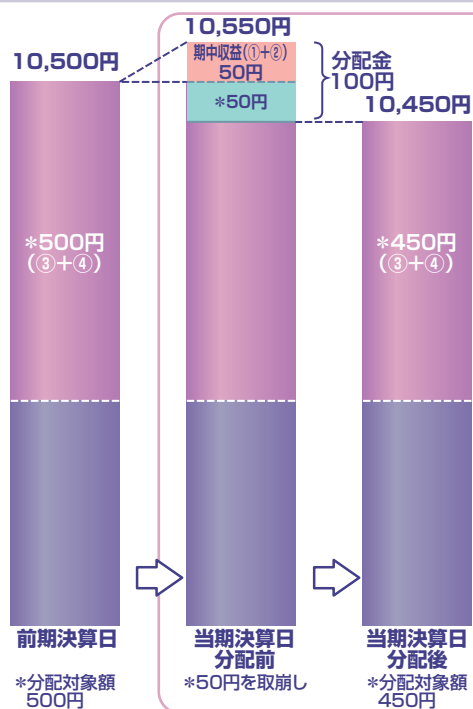
投資信託で分配金が支払われるイメージ



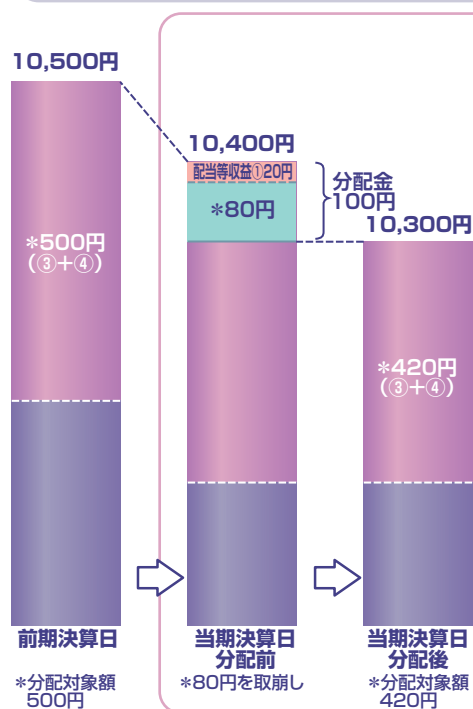
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

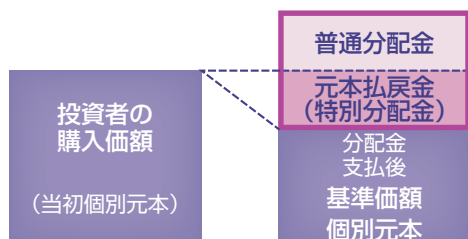


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

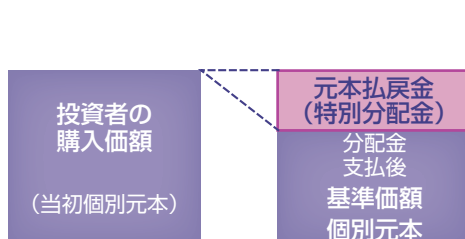
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- ・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後述の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。



当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に優先担保付バンクローン(貸付債権)および債券を実質的な投資対象としますので、優先担保付バンクローン(貸付債権)および債券の価格の下落や、優先担保付バンクローン(貸付債権)の債務者、優先担保付バンクローン(貸付債権)および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・優先担保付バンクローン(貸付債権)は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、裏付けとなるローンの内容、種類、残存期間、利払いまでの期間および利率の条件などにより個別のローンごとに異なります。
- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券等の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・優先担保付バンクローン(貸付債権)は、公社債などの有価証券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。また、資産の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・優先担保付バンクローン(貸付債権)の債務者が倒産等に陥り、利払いの遅延や元本の返済が滞るデフォルトが発生した場合、あるいはこうした状況に陥ると予想される場合、優先担保付バンクローン(貸付債権)の評価が下落(評価がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、担保の回収等により弁済されますが、担保価値の下落等によって、投資元本に対して投資した資金が回収できないリスクがあります。
- ・優先担保付バンクローン(貸付債権)の主幹事行はローンの元利金を回収する責務を負っているため、主幹事行の破産や倒産等により、元利金の受け取りが遅延する可能性があります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

◆為替ヘッジなし

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

◆為替ヘッジあり

投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

期限前償還リスク

・優先担保付バンクローン(貸付債権)において、予定される利息および元本の支払いの他、債務者の選択による期限前弁済を認めることがあり、この場合は、予定されていた利払いの一部が得られないことがあります。

期限前償還に伴う再投資リスク

・優先担保付バンクローン(貸付債権)が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

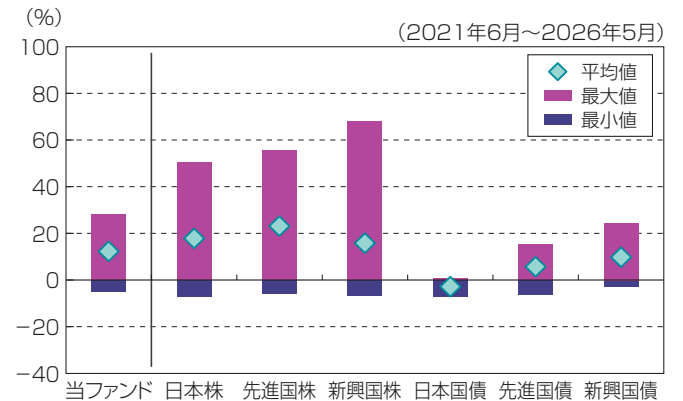
- 運用状況の評価・分析および運用リスク(流動性リスクを含む)の管理ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2026年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

為替ヘッジなし

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



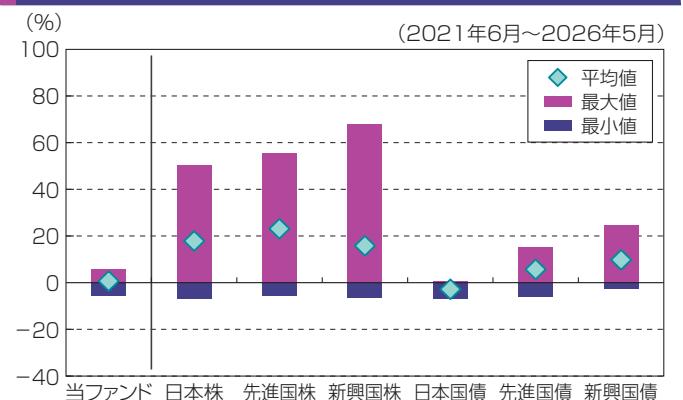
当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.3%	17.9%	23.1%	15.8%	-2.8%	5.7%	9.8%
最大値	28.1%	50.5%	55.7%	68.1%	0.6%	15.4%	24.5%
最小値	-5.0%	-7.1%	-5.7%	-6.5%	-6.9%	-6.1%	-2.7%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジあり

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)

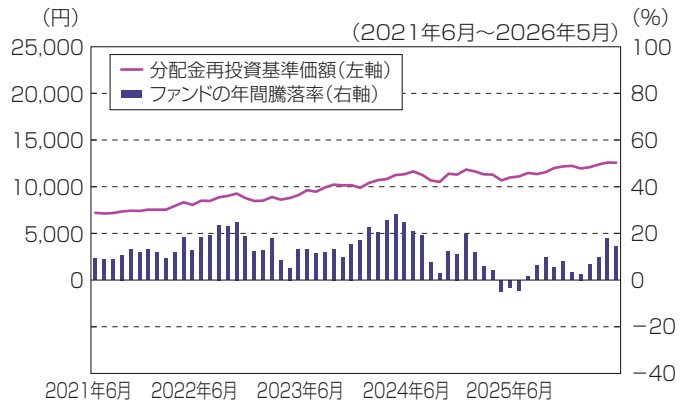
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	0.8%	17.9%	23.1%	15.8%	-2.8%	5.7%	9.8%
最大値	6.0%	50.5%	55.7%	68.1%	0.6%	15.4%	24.5%
最小値	-5.7%	-7.1%	-5.7%	-6.5%	-6.9%	-6.1%	-2.7%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

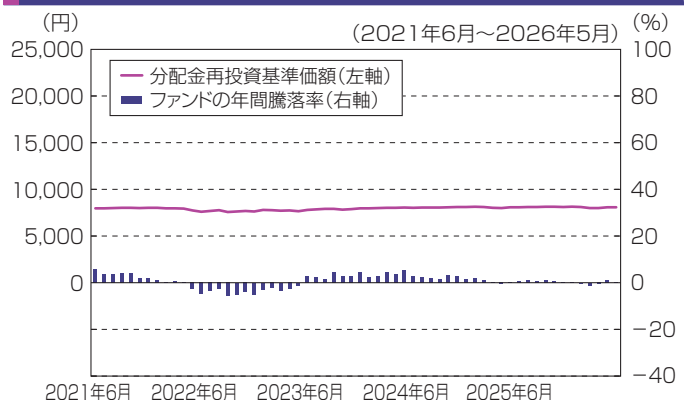
日本株 …… TOPIX(東証株価指数)配当込み
先進国株 …… Morningstar 先進国株式指数(除く日本、配当込み、円ベース)
新興国株 …… Morningstar 新興国株式指数(配当込み、円ベース)
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2021年6月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

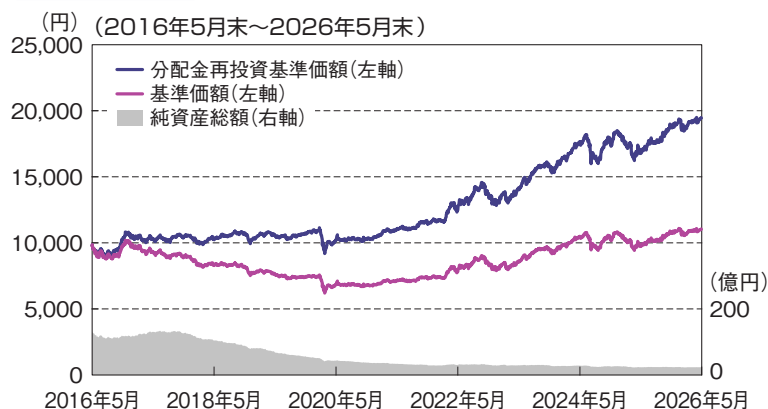


※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2021年6月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。



基準価額・純資産の推移

為替ヘッジなし



基準価額…………… 11,038円

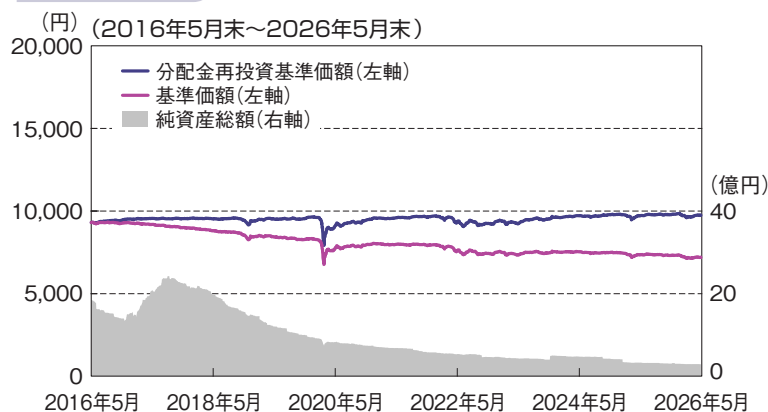
純資産総額…………… 23.66億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2016年5月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

為替ヘッジあり



基準価額…………… 7,192円

純資産総額…………… 2.87億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2016年5月末の基準価額を起点として指数化しています。

※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

為替ヘッジなし

2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	6,710円

為替ヘッジあり

2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	直近1年間累計	設定来累計
15円	15円	15円	15円	15円	180円	3,450円

主要な資産の状況

為替ヘッジなし

<資産構成比率>

組入資産	比率
PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J(USD)	98.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

※対純資産総額比率です。

為替ヘッジあり

<資産構成比率>

組入資産	比率
PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド A-J(JPY)	98.7%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

※対純資産総額比率です。

PIMCO バミューダ・バンク・ローン・ファンド(M)のポートフォリオの内容

<資産構成比率>

組入資産	比率
バンクローン	84.9%
債券	17.5%
現金・その他	-2.4%

※対純資産総額比率です。

<国別構成比率>

国名	比率
米国	92.3%
ドイツ	1.4%
オランダ	1.4%
英国	1.2%
カナダ	1.2%
フランス	0.8%
ルクセンブルグ	0.7%
その他	1.0%

<業種別構成比率>

業種	比率
ソフトウェア	16.0%
商業サービス	5.9%
各種金融	5.7%
小売	5.6%
保険	5.4%
ヘルスケア (サービス)	5.1%
メディア	4.0%
その他	52.4%

<格付別構成比率>

格付	比率
B B B以上	-0.2%
B B	29.6%
B	67.3%
C C C以下	3.2%
無格付	0.0%
平均格付	B

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

●端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

<通貨別構成比率>

通貨	比率
米ドル	100.0%
ユーロ	0.0%
英ポンド	0.0%
その他	0.0%

<バンクローン上位10銘柄> (組入銘柄数：260銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	JANE STREET TL B TSFR3M	各種金融	1.3%
2	UKG TL B TSFR3M	ソフトウェア	1.3%
3	ALLIED UNIVERSAL TL B TSFR1M	商業サービス	1.3%
4	CULLIGAN TL B TSFR1M	家具	1.3%
5	ALLIANT HOLDINGS TL B TSFR1M	保険	1.2%
6	COTIVITI TL B TSFR1M	ソフトウェア	1.2%
7	DAYFORCE TL B TSFR3M	ソフトウェア	1.1%
8	PROOFPOINT TL B TSFR3M	インターネット事業	1.1%
9	FERTITTA ENTERTAINMENT TL B TSFR1M	宿泊	1.0%
10	BAUSCH & LOMB TL B TSFR1M	ヘルスケア(商品)	1.0%

<債券上位10銘柄> (組入銘柄数：50銘柄)

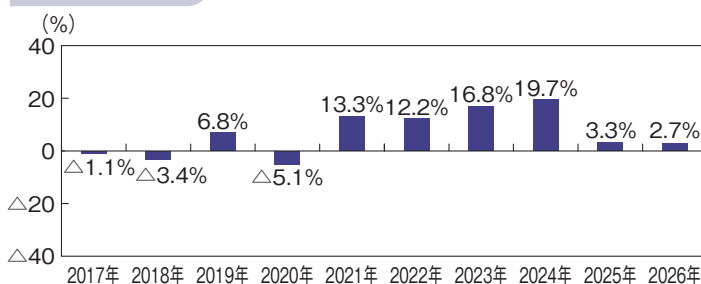
	銘柄名	業種	比率
1	BEIGNET INVESTOR LLC SEC 144A	インターネット事業	1.0%
2	RAVEN ACQUISITION HOLDIN SR SEC 144A SMR	商業サービス	0.7%
3	RD MICHIGAN PROP OWNER I SR SEC 144A	通信	0.5%
4	BOMBARDIER INC SR UNSEC 144A	航空宇宙	0.4%
5	AMS-OSRAM AG SR UNSEC SMR	半導体	0.4%
6	WESCO DISTRIBUTION INC SR UNSEC 144A SMR	電気(機器&部品)	0.4%
7	VIKING CRUISES LTD SR UNSEC 144A	レジャー	0.3%
8	MITER BRAND / MIWD BORR SR SEC 144A	素材(建築)	0.3%
9	VIKING CRUISES LTD SR UNSEC 144A	レジャー	0.3%
10	SEAGATE DATA STOR SR UNSEC 144A	コンピューター	0.3%

※組入れバンクローンおよび債券の時価総額に対する比率です。

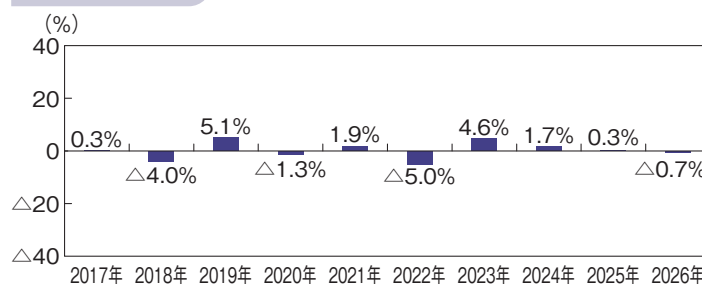
※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

年間収益率の推移

為替ヘッジなし



為替ヘッジあり



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2026年は、2026年5月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。



お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	2026年8月15日から2027年2月16日まで ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	2028年5月15日まで（2013年8月30日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンド毎に、3,000億円
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページ アドレス www.amova-am.com ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回（5月、11月）および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して提供されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ・各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ・配当控除の適用はありません。 ・益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.738%(税抜1.58%) 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。				
		＜運用管理費用の配分(年率)＞				
		販売会社毎の 各ファンド毎の 純資産総額	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
			合 計	委託会社	販売会社	受託会社
		100億円以下の 部分	1.58%	0.92%	0.63%	0.03%
100億円超 300億円以下の 部分	0.90%	0.65%				
300億円超の 部分	0.88%	0.67%				
	委託会社	委託した資金の運用の対価				
	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供などの対価				
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価				
		※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。 ※投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払います。				
	投資対象とする 投資信託証券	ありません。				
	実質的な負担	純資産総額に対し年率1.738%(税抜1.58%)				
その他の 費用・手数料	諸費用 (目論見書の 作成費用など)	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を 上限とする額 ①目論見書などの作成および交付に係る費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、 ③計理およびこれに付随する業務に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を 含みます。)、④監査費用などは委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。				
	売買委託 手数料など	組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および 立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはでき ません。				

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※上記は2026年8月14日現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

対象期間:2025年11月18日~2026年5月15日

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	1.89%	1.73%	0.16%
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	1.89%	1.73%	0.16%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。
※その他費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みます。
※投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

